2025年４月22日

各　　位

会 社 名　株式会社ＵＮＩＶＡ・Ｏａｋホールディングス
代表者名　代表取締役会長兼社長グループＣＥＯ　稲葉 秀二
（コード：3113　東証スタンダード）
問合せ先　取締役グループＣＦＯ　作田 陽介
（TEL. 03－6682－9884）

株式の取得（子会社化）及び子会社の商号変更に関するお知らせ
～中国における OTC 越境 EC 事業への参画～

当社は、本日開催の取締役会において、中国における OTC 越境 EC 事業（※）への参画を目的として、MILET HK LIMITED（本社：香港、以下「MILET 社」といいます。）の株式を取得（以下「本件株式取得」といいます。）し、子会社化すること並びに子会社化後速やかに MILET 社の商号を変更することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

（※）「OTC」とは Over The Counter の略で、処方せん無しに購入できる医薬品のことです。また「越境 EC 事業」とは、インターネットを介して海外の顧客に商品やサービスを販売するサイトの運営事業です。

記

１．株式取得の目的
（１）OTC 越境 EC 事業への参画

近年、越境 EC の市場は拡大の一途を辿っており、経済産業省の令和４年度「電子商取引に関する市場調査報告書」に拠れば、2021 年は 7,850 億 US ドルだったのに対し、2030 年は 7 兆 9,380 億 US ドル（1US ドル＝150 円で換算すると日本円で 1,190 兆円）にまで成長すると予測されています（平均成長率は１年あたり 26.2%）。また、経済産業省が報告した「2022 年国別 EC 市場シェア」の世界 EC 市場規模ランキングによると、１位中国、２位アメリカ、３位イギリス、４位日本であり、トップの中国シェアは 50.4%と１カ国で世界の越境 EC 市場を半分占めており、中国消費者による日本事業者からの越境 EC 購入額は２兆 2,569 億円にのぼっています。

斯かる状況下、香港において各種コンサルタント業を営む香港勵禾有限公司（Hong Kong Laiwo Co., Ltd.、以下「Laiwo 社」といいます。）より、同社が中国大手企業と連携して現在推進している OTC 越境 EC 事業（以下「本件事業」といいます。）について、現在の連携先である当該中国大手企業から当社グループへのパートナー切り替えの打診がありました。今回のこの打診は、現在の連携先である当該中国大手企業は米国と中国にしか展開しておらず、他方、当社グループ及び UNIVA Capital グループは、複数国に事業展開していること、また UNIVA Capital グループ傘下の株式会社ユニヴァ・ペイキャストはグローバルな決済事業を展開していることもあり、今後本件事業においてより一層裾野の広いビジネスが展開できるとの期待からなされたものです。

これを受けて当社グループとして本件事業についてその収益性や将来性を慎重に検討した結果、当該打診に応えることといたしました。具体的には、まず当社グループの事業ビークルとしては、新規で会社を設立すると現地の銀行口座開設や本件事業に必要とされる当局からの免許（医薬品の卸売免許）取得等にかなり時間を要してしまう虞が大きいため、既に銀行口座を有しながらも現状事業を休止しているMILET社を据えることといたしました。また、Laiwo社によるこれまでの売上実績は香港の既存OTCのみですが、当社グループが参画することにより香港以外の地域の商品取扱い（特に日本の商品はマーケット需要も高い）を増やすことが可能となり、これに伴い収益性やマーケットシェア拡大の可能性が非常に大きいと判断いたしました。なお、Laiwo社は、既に中国における大手ECサイトプラットフォーム（天猫、京東、Aliヘルス等）との間で確固たるパートナー関係を構築しており、Laiwo社経由での中国大手企業の売上高は直近2024年12月期において約132百万HK$（約24億円、18.17円@HK$）に達しております。

（2）当社グループとしての事業ビークル

本件株式取得は、本件事業を現地において運営する事業ビークルとして確保するものでありますが、本事業ビークルを新たに現地で設立するよりも、現在ECサイトにかかわるソリューション事業を営む既存のMILET社を事業ビークルとするほうが、当局からの免許（医薬品の卸売免許）取得が迅速に進められる等のメリットがあります。なお、当社グループの本件事業への参画以降は、Laiwo社が事業運営やECサイトプラットフォームとの資金決済等を、また当社グループがMILET社を通じて所要資金の提供とその管理を、各々分業体制で推進してまいります。

（3）UNIVA・Oakホールディングスとしての取組み

当社グループは、「連邦型企業グループ」を掲げ、業種や業態にとらわれることなく、さまざまな事業を展開しております。また、当社グループは、現在策定を進めております第２次中期経営計画（2026年３月期からの３ヵ年計画、2025年５月公表予定）における成長戦略として、将来的な経営数値目標である「25・2・60」を達成するため、「拡大」（事業を横に広げる）と「拡張」（事業を深堀する）の両面から現状打開を進めていく方針としております。

本件事業への参画は、当社グループとして拡大の一途を辿っている越境EC市場への新たな参入に向けての大きな足掛かりとなり、併せて、本件事業を今後、ＵＮＩＶＡ ＣＡＰＩＴＡＬグループが事業展開している海外地域へ拡張していくことを視野に入れることができ、さらには本件事業における資金決済上、ＵＮＩＶＡ ＣＡＰＩＴＡＬグループにおいて金融決済事業を手掛ける株式会社ユニヴァ・ペイキャストのグローバルな決済機能を組み入れることも想定されるなど、上述の当社グループの今後の成長戦略に適うものであると考えております。

２．異動する子会社の概要（18.17円@HK$）

（1） 名称	MILET HK LIMITED
（2） 所在地	Suite 2107A,21F,Tower１,China Hong Kong City,33 Caton Road,Tsim Sha Tsui, Kawloon, HONG KONG
（3） 代表者の役職・氏名	Director 鶴田敏浩
（4） 事業内容	Eコマース向けITソリューションベンダー
（5） 資本金	10,000HK$
（6） 設立年月日	2007年11月29日
（7） 大株主及び持株比率	BAX COMPANY LIMITED 100％

（8） 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。

（9）最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産（HK$）	128,521	108,870	103,922
総資産（HK$）	142,219	127,568	118,922
１株当たり純資産（HK$ ）	12.85	10.88	10.39
売上高（HK$）	0	0	0
営業利益（HK$）	▲13,290	▲12,490	▲14,890
経常利益（HK$）	▲17,377	▲19,651	▲4,948
当期純利益（HK$）	▲17,377	▲19,651	▲4,948
１株当たり当期純利益（HK&）	-1.74	-1.97	-0.49
１株当たり配当金（HK$）	-	-	-

３．株式取得の相手先の概要（18.17円@HK$）

（1） 名称	BAX COMPANY LIMITED	
（2） 所在地	Suite 2106, Tower 1, China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong	
（3） 代表者の役職・氏名	Director 鶴田敏浩	
（4） 事業内容	貿易業	
（5） 資本金	10,000HK$	
（6） 設立年月日	2004年9月15日	
（7） 大株主及び持株比率	UNIVA Capital Investments Limited 100%	
（8） 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はございません。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。

４．取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況（18.17円@HK$）

（1） 異動前の所有株式数	0株 （0個） （議決権所有割合：0.0%）
（2） 取得株式数	10,000株 （10,000個）
（3） 取得価額	103,921.90HK$：１株あたり10.39HK$ ＜日本円換算＞1,888,260円：１株あたり188.82円
（4） 異動後の所有株式数	10.000株 （議決権の数：10,000個） （議決権所有割合：100%）

５．子会社の商号変更

本件株式取得後、以下の通り速やかにMILET社の商号変更を実施いたします。

（１）新商号

UNIVA Hong Kong Trading Limited

（２）商号変更の理由

MILET社が、当社グループのOTC越境EC事業に特化した会社であることを対外的に明確化し、またグループとしての一体感を名実共に醸成することにより事業発展を目指すため、商号を変更するものであります。

６．日程

（１） 取締役会決議日	2025年４月22日
（２） 契約締結日	2025年４月22日
（３） 株式譲渡実行日	2025年４月23日
（４） 商号変更日	2025年４月下旬

７．当社グループとしての事業開始スケジュール

当局からの免許（医薬品の卸売免許）取得等、所要とされる手続き等を経て、中国における「独身の日」（毎年11月11日）に照準を当て、本年11月の事業開始を予定しております。

８．業績への影響

本件による今期の当社連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以　上